

各種排出抑制対策による温室効果ガス削減効果

別添1

本資料は、第21回地球環境部会（平成16年7月15日）参考資料1の最終頁に、便宜上、通し番号を付したものである。

業 務 部 門	通し番号	2010年	現状対策ケース		対策強化ケース		
			原油換算(万kl)	削減量(万t-CO ₂)	原油換算(万kl)	削減量(万t-CO ₂)	
産業部門	1	日本経団連環境自主行動計画の着実な実施	*	*	310	1,260	
	2	高性能工業炉の導入促進**	*	*	1	3	
	3	燃料転換の実施**	*	*	0	73	
	4	高性能ボイラーの普及**	*	*	*	*	
	5	高性能レーザーの普及**	*	*	*	*	
	6	CGSの普及**	*	*	-11	-5	
運輸部門	7	自動車燃費の改善の強化措置	627	1,678	627	1,678	
	7	トッランナー基準適合車の加速的導入	38	109	38	109	
	8	クリーンエネルギー自動車の普及と促進	3	8	22	57	
	9	アイドリングストップ措置搭載車両の普及	2	4	8	22	
	10	大型トラックの走行速度の抑制	21	56	21	56	
	11	自動車交通需要の調整、路上工事の縮減	*	*	*	*	
	12	高度道路交通システム(ITS)の推進	ETCによる効果 その他	1 2	2 *	1 *	2 *
	13	交通安全施設の整備(業務その他部門で計)	5	17	5	15	
	14,15	テレワーク等、内航・鉄道貨物輸送の推進、 鉄道の利便性向上、海運へのモーダルシフトの推進	*	*	*	*	
	16	物流の効率化	15	40	15	40	
	17	公共交通機関の利用促進	*	*	*	*	
	18	鉄道のエネルギー消費効率の向上	23	83	23	73	
	19	航空のエネルギー消費効率の向上	*	*	*	*	
	20	駐車時のアイドリングストップ等の推進、エコドライブ実践等、 環境負荷の低減に資する物品の導入	*	*	*	*	
	21	低濃度バイオエタノール混合ガソリン(E3)の普及			60	156	
	22	超低硫黄軽油(S分10ppm以下)の普及			22	59	
	22	超低硫黄ガソリン(S分10ppm以下)の普及			23	59	
	7	新グリーン税制による「燃費基準+5%達成車」の増加			116	312	
	23	低転がり抵抗タイヤ(省燃費タイヤ)			66	176	
	20	エコドライブ診断システムの導入			10	25	
8	ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池の導入			16	42		
業務その他部門	24	機器効率の改善(現行)	151	549	200	614	
	24	機器効率の改善(追加)	27	99	27	83	
	25	高効率給湯器	17	59	45	130	
	26	高効率照明	0	0	38	118	
	27	建築物等の省エネ	456	1,404	490	1,355	
	28	BEMS	102	330	95	270	
	29	太陽光発電	3	10	8	25	
	30	太陽熱利用	-1	-2	0	0	
	31	事業者の取組(機器の買換)	11	38	11	32	
	32	事業者の取組(ワークスタイル)	*	*	*	*	
	33	サマータイムの導入	*	*	*	*	
	34	業務用バイオエタノール			16	43	
35	業務用コージェネレーション			5	58		
36	省エネ型冷蔵・冷凍機			24	73		
家庭部門	37	機器効率の改善(現行)	379	1,377	434	1,334	
	37	機器効率の改善(追加)	114	291	124	307	
	38	高効率給湯器	17	59	45	130	
	39	待機時消費電力削減	26	96	43	134	
	40	高効率照明	0	0	10	29	
	41	住宅等の省エネ	308	906	319	874	
	42	HEMS	0	0	13	39	
	43	太陽光発電	29	106	37	113	
	44	太陽熱利用	-18	-45	-18	-44	
	46	国民各層(現行)	*	*	*	*	
	45	国民の取組(機器の買換)	118	242	118	244	
	46	国民の取組(ライフスタイル)	*	*	*	*	
47	サマータイムの導入	*	*	*	*		
48	住宅用電圧調整システム			5	16		
エネ転	49	新エネルギー(風力、廃棄物由来バイオマス、農林由来バイオマス)		596		618	
	50	天然ガス火力のベース運転				1,323	
	51	原発の出力増強				454	
	51	原発の設備利用率向上				199	
	52	火力発電の出力の向上				49	
	52	発電所内ロスの低減				47	
セブエスロ業		混合セメントの利用拡大		*		47	
		アジピン酸製造過程におけるN2O分解装置 余剰笑気ガス処理システムの設置		741		741	
農業		たい肥の施用および緑肥栽培の導入		38		38	
		飼養管理技術の改善		-22 ~ -27		-22 ~ -27	
		家畜ふん尿処理方法の変更		-122 ~ -148		-122 ~ -148	
		ほ場の管理の改善		*		*	
廃棄物		廃棄物の焼却に由来する対策の進捗		39		440	
		廃棄物の最終処分量の削減		19		47	
		下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化		*		88	
		一般廃棄物処理施設における燃焼の高度化		7		30	
		下水道、合併処理浄化槽等の普及		64		55	

* これらの対策は、実績データの不足により2010年における対策進捗や削減効果を定量的に評価することが難しく、現時点では算定できない
 **これらの対策による削減効果のうち、自主行動計画に含まれる分は「日本経団連環境自主行動計画の着実な実施」にて計上
 ※大綱に記載されている削減量は、大綱策定時の仮想BaUから対策導入後の排出量を差し引くことで求められている。
 本推計では、大綱策定時とは異なる仮想BaUを用いているため、大綱と本推計の削減効果量は一致しない。
 ※マイナスの値は、対策によって排出量が増加したことを示す